

平成18年4月28日

平成18年度市町村普通会計当初予算の概要について

この概況は、県内市町村の平成18年度普通会計（公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたもの）当初予算を取りまとめたものである。なお、弘前市及びおいらせ町は暫定予算のため、平成17年度及び平成18年度の集計から除いている。

本年度の市町村の当初予算は、歳入面での地方交付税の減や歳出面での扶助費の増など、依然として極めて厳しい財政状況にあることを踏まえ、人件費の抑制を図るなど徹底した節減合理化を推進するとともに、普通建設事業費などの投資的経費の抑制に取り組んだことなどにより、予算総額は5,014億32百万円であり、前年度に対して176億38百万円の減（3.4%減）となっている。

1 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税 1,637億 68百万円（構成比32.7%）、地方税 1,196億 26百万円（同23.9%）、国庫支出金 575億円（同11.5%）、地方債 495億 50百万円（同9.9%）、県支出金 259億 39百万円（同5.2%）となっている。

2 歳出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、民生費が 1,329億 49百万円（構成比26.5%）と最も大きく、これに公債費 763億 84百万円（同15.2%）、総務費 626億 84百万円（同12.5%）が続き、この3費目で全体の54.2%を占めている。

(2) 性質別歳出

性質別歳出では、義務的経費が、人件費 912億 19百万円（構成比18.2%）、扶助費 819億 15百万円（同16.3%）、公債費 763億 83百万円（同15.2%）であり、合計で、2,495億 17百万円となり、歳出総額に占める割合は、49.8%となっている。

投資的経費は、634億 22百万円となり、歳出総額に占める割合は、12.6%となっている。